

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【農政課】</p> <p>農林水産業共同利用施設災害復旧事業費</p>	<p>△ 12,463 (25,916)</p> <p>国 △ 12,463</p>	<p>1 農林水産業共同利用施設災害復旧事業 △ 12,463</p> <p>台風21号により被災した市町等が管理する獣害防止柵等共同利用施設の復旧に要する経費の一部を助成する。</p> <p>25,916 → 13,453</p> <p>事業実績に伴う減額</p>
<p>【食のブランド推進課・農業経営課】</p> <p>農地流動化促進対策費</p>	<p>△ 177,579 (375,814)</p> <p>国 △ 154,737</p> <p>財 124</p> <p>繰 △ 20,913</p> <p>諸 850</p> <p>⊖ △ 2,903</p>	<p>1 農地中間管理事業促進費 △ 156,982</p> <p>農地中間管理機構を通じて農地の集積に協力する農業者や地域に助成を行う。</p> <p>257,982 → 101,000</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>
<p>しがの担い手育成総合事業費</p>	<p>△ 2,466 (711,436)</p> <p>国 1,615</p> <p>⊖ △ 4,081</p>	<p>1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 47,228</p> <p>(1) 経営体育成支援条件整備事業 △ 47,524</p> <p>人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入に対し助成する。</p> <p>180,000 → 132,476</p> <p>国の内示等に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>(2) 担い手確保・経営強化支援事業（国補正関連） 94,660 意欲ある農業者の経営発展を促進するため、農業機械・施設の導入に対し助成する。</p> <p>250,000 → 344,660</p> <p>事業要望量の増加に伴う増額</p> <p>2 新規就農者確保事業費 △ 46,564</p> <p>(1) 準備型農業次世代人材投資事業費補助金 △ 7,206 就農予定者（45才未満）に対し、技術習得等を図る研修の期間に応じて、農業次世代人材投資資金を助成する（最長2年）。</p> <p>(2) 経営開始型農業次世代人材投資事業費補助金 △ 39,258 農業経営を開始した青年就農者（45才未満）に対し、就農初期（最長5年）の経営の安定を図り定着を促進するため、経営開始型農業次世代人材投資資金を助成する。</p> <p>216,521 → 169,957</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>
6次産業化ネットワーク活動事業費	<p>△ 69,360 (93,310)</p> <p>国 △ 68,360</p> <p>⊖ △ 1,000</p>	<p>1 6次産業化ネットワーク活動整備事業 △ 63,060</p> <p>6次産業化総合化事業計画の認定者等が実施する、農林水産物の加工・販売等に係る施設、機械の整備を支援する。</p> <p>63,060 → 0</p> <p>事業量の減少に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
産地競争力の強化対策費	△ 156,455 (439,209) 国 △ 287,251 諸 130,796	1 産地競争力の強化対策事業 △ 156,455 消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定供給体制の整備を図るため、生産・経営から流通までの産地競争力の強化に必要な施設等の整備に対し助成する。 438,730 → 282,275 国の内示等に伴う減額
獣害対策推進プロジェクト事業費	△ 112,690 (152,810) 国 △ 112,690	1 集落ぐるみ獣害対策促進事業 △ 112,690 被害防止技術の実証・普及や被害防止活動の中心となる人材育成を支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく活動や侵入防止施設等の整備を支援することにより、集落ぐるみの総合的な被害防止対策を推進する。 152,040 → 39,350 事業量の減少に伴う減額
環境こだわり農業推進事業費	△ 89,713 (717,784) 国 △ 123,771 ⊖ 34,058	1 環境こだわり農業支援事業 △ 89,431 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 △ 79,812 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 664,740 → 584,928 事業量の減少に伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>△ 62,000 (375,356)</p> <p>国 △ 31,000</p> <p>繰 △ 48</p> <p>起 △ 30,900</p> <p>⊖ △ 52</p>	<p>1 水産基盤整備事業 △ 62,000</p> <p>在来魚介類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。</p> <p>369,390 → 307,390</p> <p>国の内示に伴う減額</p>
<p>水産有害生物対策事業費</p>	<p>△ 18,243 (85,511)</p> <p>国 △ 839</p> <p>⊖ △ 17,404</p>	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 △ 17,404</p> <p>外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 △ 17,403 漁業者による外来魚駆除に対して捕獲経費を助成する。</p> <p>51,150 → 33,747</p> <p>外来魚駆除量の減少に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	Δ 1,001,150 (6,675,238) 国 Δ 690,576 分 Δ 112,437 繰 Δ 2,074 諸 1,361 起 Δ 170,600 〇 Δ 26,824	1 土地改良公共事業 Δ1,001,150 農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業 $6,675,238 \rightarrow 5,674,088$ (1) 補助公共事業 Δ 997,895 $6,645,238 \rightarrow 5,647,343$ ① 県営かんがい排水事業 Δ 277,941 $3,112,040 \rightarrow 2,834,099$ 国の内示に伴う減額 ② 県営経営体育成基盤整備事業 Δ 117,661 $607,788 \rightarrow 490,127$ 国の内示に伴う減額 ③ 県営農道整備事業 Δ 31,890 $218,727 \rightarrow 186,837$ 国の内示に伴う減額 ④ 県営中山間地域総合整備事業 Δ 55,554 $157,500 \rightarrow 101,946$ 国の内示に伴う減額 ⑤ 団体営土地改良事業 Δ 404,642 $1,141,852 \rightarrow 737,210$ 国の内示に伴う減額 ⑥ 県営農村振興総合整備事業 5,788 $52,710 \rightarrow 58,498$ 国の内示に伴う増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
		<p>⑦ 県営農村地域再生可能エネルギー施設整備事業 △ 49,424 100,905 → 51,481 事業計画の見直しに伴う減額</p> <p>⑧ 団体営農村整備事業 △ 4,391 27,097 → 22,706 国の内示に伴う減額</p> <p>⑨ 県営農地防災事業 △ 64,949 1,023,707 → 958,758 国の内示に伴う減額</p> <p>⑩ 団体営農地防災事業 9,269 142,912 → 152,181 災害復旧関連事業の増に伴う増額</p> <p>⑪ 県営地すべり防止対策事業 △ 6,500 47,400 → 40,900 事業量の減少に伴う減額</p>
<p>国営土地改良事業費負担金</p>	<p>△ 189,151 (852,589)</p> <p>起 △ 189,200</p> <p>⊖ 49</p>	<p>1 国営土地改良事業費負担金 △ 189,151</p> <p>国営土地改良事業の施行に伴う、県の負担金を国に納付する。</p> <p>852,589 → 663,438</p> <p>国の内示に伴う減額</p>
<p>団体営農地農業用施設 災害復旧費</p>	<p>△ 572,951 (704,582)</p> <p>国 △ 567,501</p> <p>⊖ △ 5,450</p>	<p>1 団体営農地農業用施設災害復旧費 △ 572,951</p> <p>災害により被害を受けた農地および農業用施設の復旧を行う。</p> <p>704,582 → 131,631</p> <p>事業実績に伴う減額</p>

